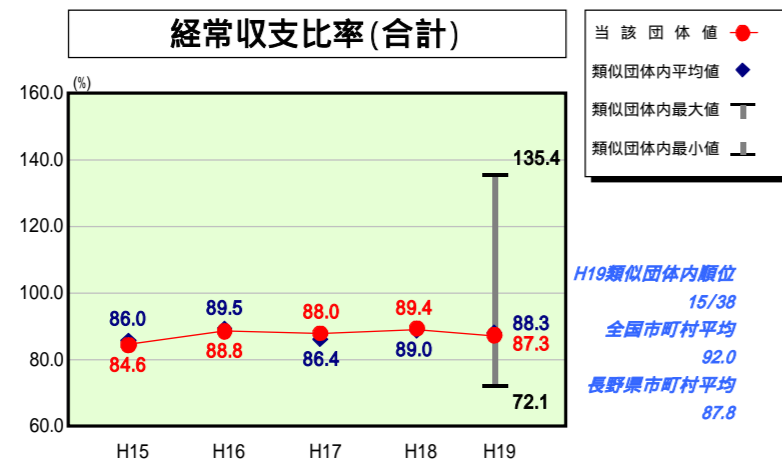


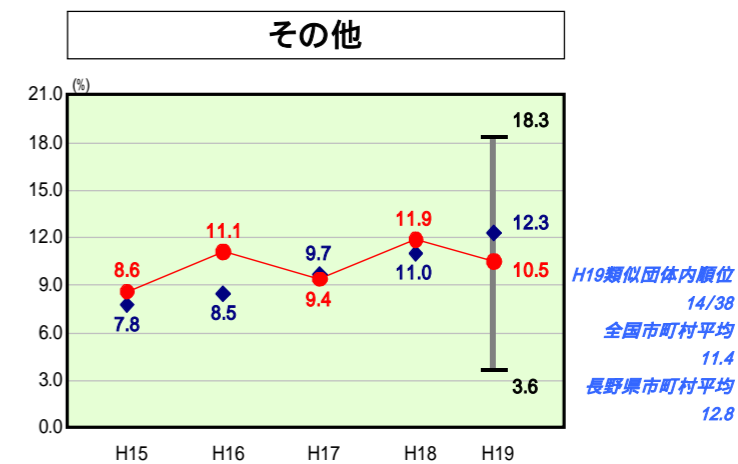
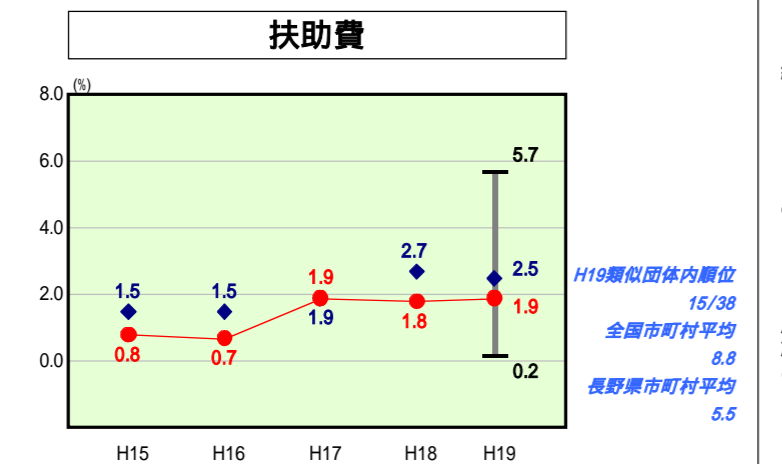
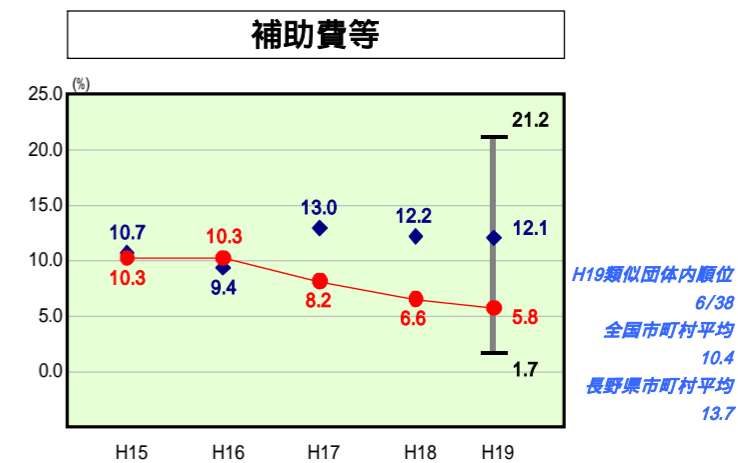
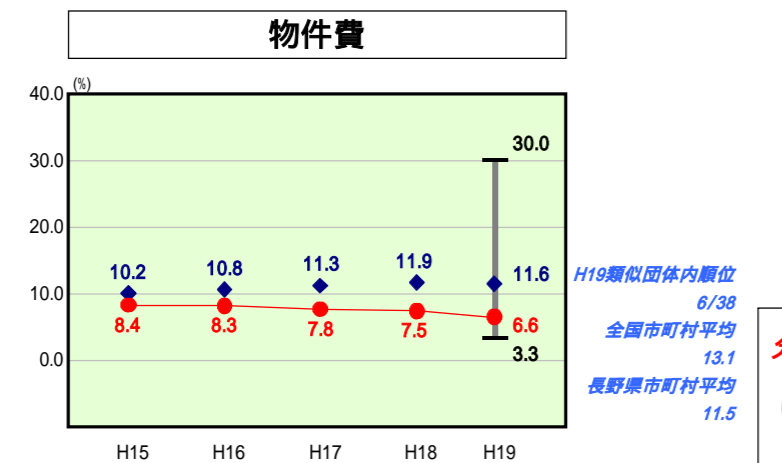
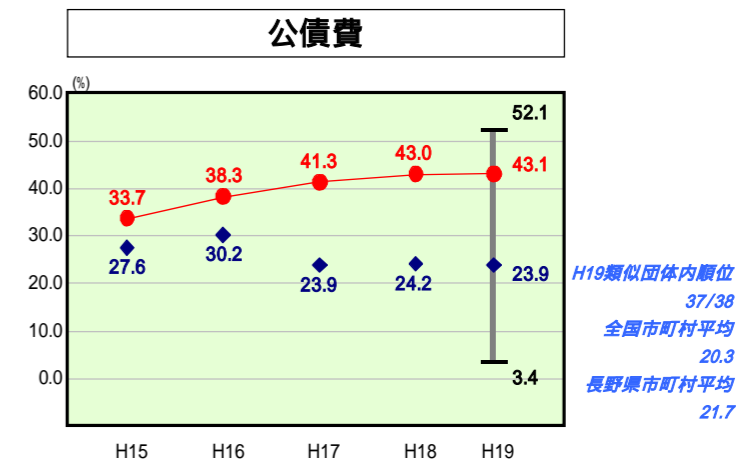
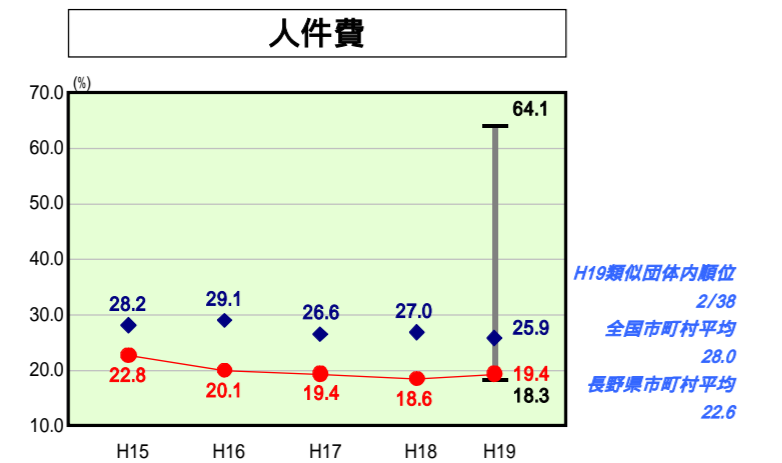
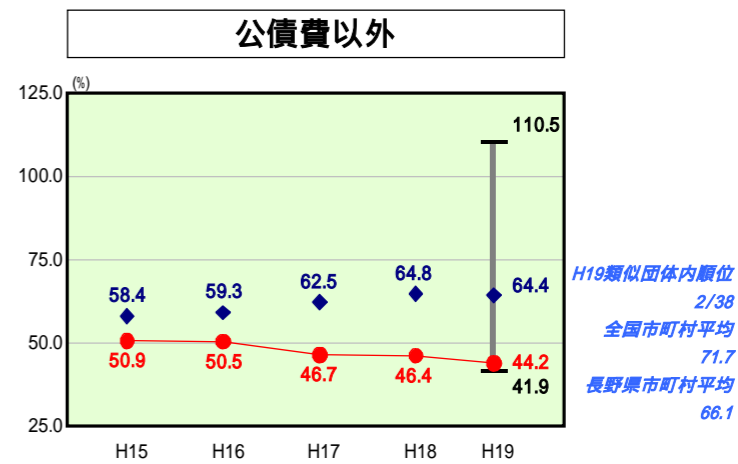
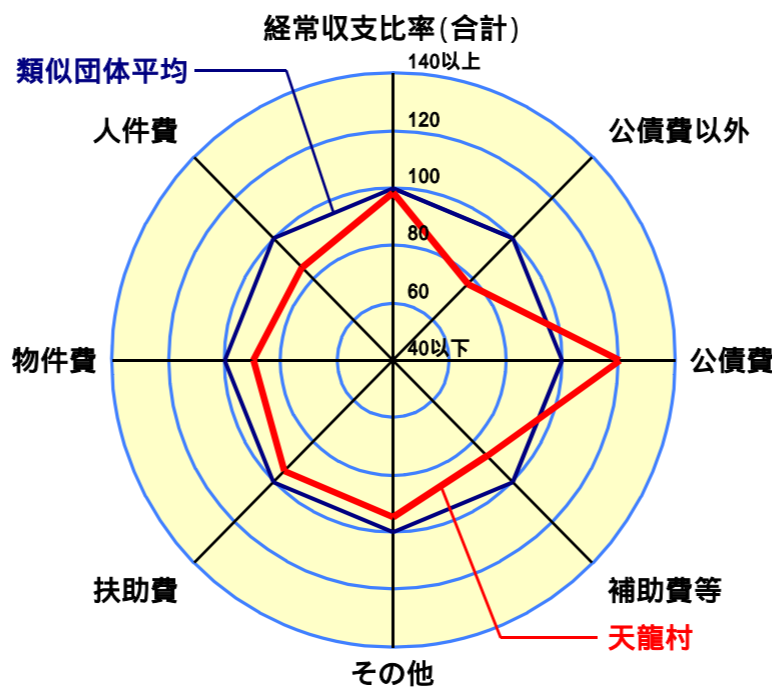
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 天龍村

経常収支比率の分析



人口	1,840人(H20.3.31現在)
面積	109.53 km ²
歳入総額	2,287,232千円
歳出総額	2,245,894千円
実質収支	29,269千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

公債費比率が類似団体を大きく上回っており、その他の費目の徹底的な見直しにより、経常支出を抑制している。

<人件費>
 平成16年度から特別職・議員報酬、一般職員給与・手当のカットを実施しており、類似団体中では最低ラインに位置している。平成20年度も実施、21年度も実施の予定であり、引き続き人件費の抑制に努める。

<物件費・扶助費・補助費等>
 すべて類似団体の平均を大きく下回っている。いずれも毎年度の予算編成時に根本的に見直し、真に必要な経費しか認めていない。

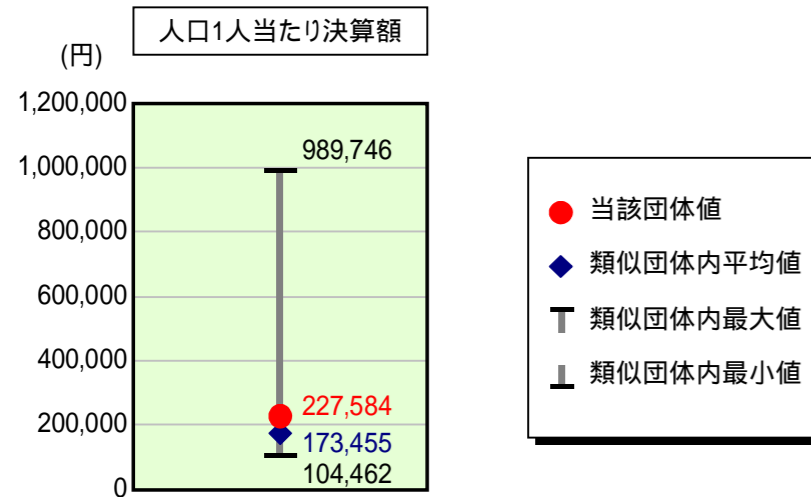
<普通建設事業費>
 緊急を要する事業以外は廃止・先送りとし、平成14年度以降はすべて前年度を下回り、平成19年度は前年対比 50.4%、14年度と比べると約6分の1まで抑制した。

<繰出金>
 簡易水道・下水道特別会計に公営企業償還費等を繰り出しているが、以降償還額は減少し、また料金等の見直しも実施しており増加の見込みは少ないが、福祉関係の特別会計は若干の増加傾向にあり、後年度には保険料の適正化を図る必要性もある。

<公債費>
 平成19年度に公債費の償還ピークを迎え、総額に対する公債費の比率は極めて大きくなっている。平成16年度に起債借入額を前年度の半分に抑制、その後借入額を前年度以下としており、平成20年度以降は軽減されていく。また、平成7年度より繰上償還を毎年度実施、後年度もその年の財政状況を見て実施し、将来の負担減に努めている。その結果、平成23年度には公債費が平成18年度の40%減となる見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

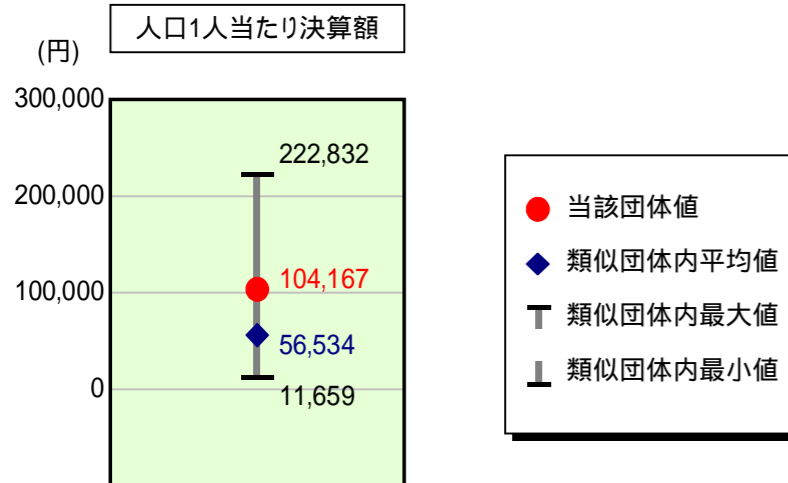
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	339,883	184,719	143,485	28.7
賃金(物件費)	36,044	19,589	10,930	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	37,240	20,239	20,435	1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,001	13,588	6,828	99.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,101	7,120	3,395	109.7
退職金	32,514	17,671	13,437	31.5
合計	418,755	227,584	173,455	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.00	16.37	8.63
ラスパイレス指数	84.3	90.9	6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

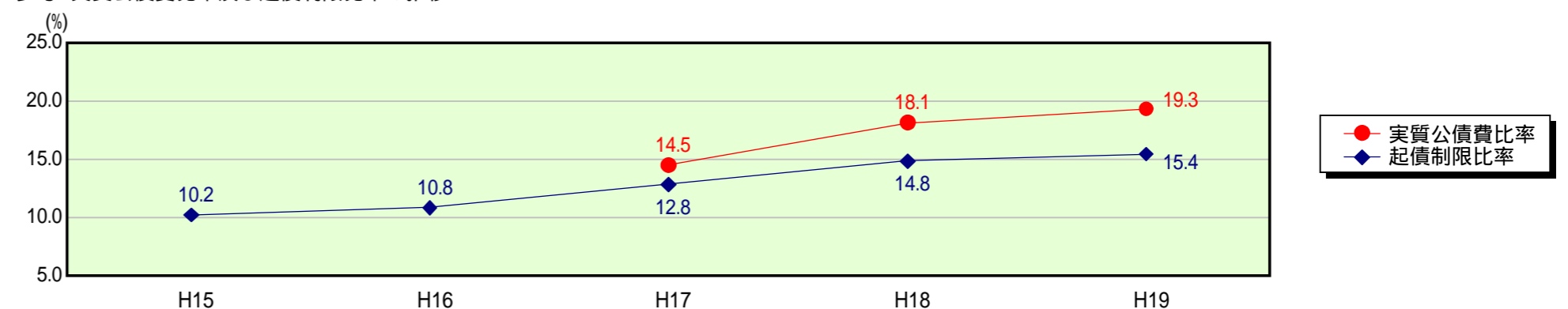


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	686,857	373,292	119,725	211.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	96,589	52,494	28,533	84.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,739	3,663	9,190	60.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	537	292	55	430.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	599,054	325,573	103,625	214.2
合計	191,668	104,167	56,534	84.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

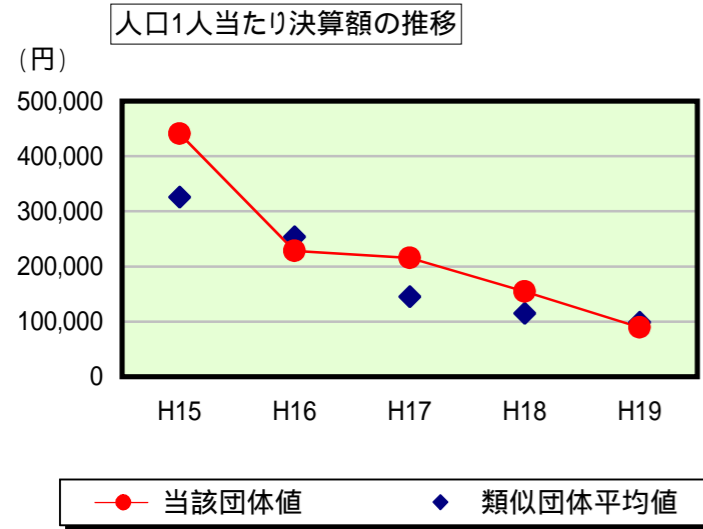
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 天龍村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	910,347	440,846	15.9	325,881	2.7	13.2
うち単独分	698,223	338,123	10.2	183,370	2.3	12.5
H16	463,492	227,984	48.3	253,737	22.1	26.2
うち単独分	252,987	124,440	63.2	157,330	14.2	49.0
H17	422,778	215,264	5.6	145,084	42.8	37.2
うち単独分	289,321	147,312	18.4	86,352	45.1	63.5
H18	295,183	154,223	28.4	115,124	20.7	7.7
うち単独分	202,833	105,973	28.1	72,333	16.2	11.9
H19	164,668	89,493	42.0	98,969	14.0	28.0
うち単独分	142,606	77,503	26.9	58,162	19.6	7.3
過去5年間平均	451,294	225,562	28.0	187,759	20.5	7.5
うち単独分	317,194	158,670	22.0	111,509	18.6	3.4